



TITLE:

爲替相場と國內物價との關係

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 爲替相場と國內物價との關係. 經濟論叢 1933, 36(2): 347-366

ISSUE DATE:

1933-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130283>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第二號

第三十六卷

昭和八年二月一日發行

論叢

農業者と商工業者のこの租税負擔の均衡 法學博士 神戸 正雄

蓄積理論の修正 文學博士 高田 保馬

爲替心理説の社會學的評價の基本的理論 文學博士 米田庄太郎

時論

爲替相場と國內物價との關係 經濟學博士 谷口 吉彦

研究

平均利潤論 經濟學士 柴田 敬

職業上の社會的地位 經濟學士 岡崎 文規

船舶超過保險成立の根據について 經濟學士 佐波 宣平

說苑

獨乙遠洋汽船漁業に於ける漁船共有組合の内部組織 經濟學士 岡本 清造

百貨店の國民經濟上における意義 經濟學士 堀 新一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

爲替相場と國內物價との關係

谷口吉彦

目次

- | | | |
|---------|------------|------------|
| 一、問題の發生 | 二、物價原因説 | 三、物價原因説の困難 |
| 四、爲替原因説 | 五、爲替原因説の困難 | 六、結　　論 |

一、問題の發生

金再禁後の一年間において、わが國の爲替相場は左表の如く、平價を一〇〇として四一・九まで約六割の暴落を示せるに對し、物價はこの間に漸く一〇〇から一二二・二まで、即ち約二割の騰貴を示せるに過ぎない。而もこの物價騰貴は、漸く最近九月以後に至つて始めて現はれたに過ぎず、それまでは爲替相場の約五割の暴落に拘らず、物價の上には殆んど何等の影響も現れず、却つて反對に僅少の下落さへ示して來た。

昭 和 六 年 十 一 月	昭 和 七 年 一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月	爲替相場			平 價 基 準			物 價 指 數			十二 月 基 準		
													爲替相場	同上指數	同上指數	爲替相場	同上指數	同上指數	物價指數	同上指數	同上指數	同上指數	同上指數	同上指數
													四三・七二 <small>弗</small>	八七・七	一二〇・一	一〇〇・〇	一二〇・一	一二六・八	一〇五・五	一二六・八	一〇〇・〇	一二六・八	一〇五・五	一二六・八
													三六・二〇	七二・六	一二六・八	一〇五・五	一二六・八	一〇五・五	一二六・八	一〇五・五	一二六・八	一〇五・五	一二六・八	一〇五・五
													三四・四四	六九・一	一二八・三	一〇六・八	一〇六・八	一〇六・八	一二八・三	一〇六・八	一〇六・八	一〇六・八	一〇六・八	一〇六・八
													三二・三三	六四・九	一二六・〇	一〇四・九	一〇四・九	一〇四・九	一二六・〇	一〇四・九	一〇四・九	一〇四・九	一〇四・九	一〇四・九
													三二・九五	六六・一	一二二・五	一〇二・〇	一〇二・〇	一〇二・〇	一二二・五	一〇二・〇	一〇二・〇	一〇二・〇	一〇二・〇	一〇二・〇
													三二・一四	六四・五	一一九・五	九九・五	九九・五	九九・五	一一九・五	九九・五	九九・五	九九・五	九九・五	九九・五
													三〇・三七	六〇・九	一一六・四	九六・九	九六・九	九六・九	一一六・四	九六・九	九六・九	九六・九	九六・九	九六・九
													二七・五五	五五・三	一一七・五	九七・八	九七・八	九七・八	一一七・五	九七・八	九七・八	九七・八	九七・八	九七・八
													二四・六二	四九・四	一二三・九	一〇三・二	一〇三・二	一〇三・二	一二三・九	一〇三・二	一〇三・二	一〇三・二	一〇三・二	一〇三・二
													二三・八一	四七・八	一一三・一	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一三・一	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八
													二三・一七	四六・五	一三四・五	一一二・〇	一一二・〇	一一二・〇	一三四・五	一一二・〇	一一二・〇	一一二・〇	一一二・〇	一一二・〇
													二〇・七四	四一・六	一四一・五	一一七・八	一一七・八	一一七・八	一四一・五	一一七・八	一一七・八	一一七・八	一一七・八	一一七・八
													二〇・八八	四一・九	一四六・八	一二三・二	一二三・二	一二三・二	一四六・八	一二三・二	一二三・二	一二三・二	一二三・二	一二三・二

かくの如く爲替相場六割の下落に對して、物價は最初は全く變動せず、最近漸く二割の騰貴を示したに過ぎないといふ事實は、兩者の關係に對する從來の學說または常識上の見解を、少なからず動搖せしむるものである。何故かと言ふに、金再禁前における禁止論者の中には、禁止による爲替相場の下落と、從つておこる國內物價の騰貴に期待をかけて、之によつて物價暴落より來たる恐慌を打開しうると考ふるものも少くなかつたからである。またかの購買力平價說に従へば、

1) 米日相場につき毎日相場の一ヶ月平均を算出す。
2) 日銀物價指數、大正三年七月基準。

内外の物價比例が今日の如く著しき變動を示さずして、爲替相場のみ久しきに亘つて暴落するが如きは考へられないからである。反對に最近の爲替心理説に従つて、爲替相場が物價を動かすものとすれば、何故にこの爲替暴落は物價に影響しえないのであらう？ かくしてわれ／＼は最近一年間におこつたわが國の事實から見て、兩者の關係に對する從來の見解を、新たに再吟味するの必要に迫られてゐる。

爲替と物價との關係につき問題となる點は、およそ次の如き相關聯せる諸問題に岐れる。

第一、爲替と物價との關係の質的規定、これには更に、(一)兩者は因果關係にあるか、即ち爲替が原因か、物價が原因か或はまた因果の相互關係かの問題と、(二)然らずして兩者は單なる相關々係にあるとしても、何れが先に變動し何れが後れて變動するか¹⁾の先後關係の規定が要求される。

第二、爲替と物價との關係の量的規定、即ち兩者の何れが原因であり何れが結果であるにせよ、また何れが先に何れが後れて動くにせよ、一方の一定量の變動は、他方に何程の變動を惹きおこすか？ 簡言せば爲替五割の下落は、物價何割の騰貴を隨伴すべきであるか？

これらの諸問題は、純然たる爲替理論の問題としても重要である。けれどもただそれだけに止まらない。例へばかりに物價騰貴が爲替下落の重要な原因であるならば、爲替對策は物價安定を根幹とせねばならぬ¹⁾。更に爲替下落の程度にまで物價騰貴を期待しうるものならば、今後の爲替回復を見ざる以上、必然に物價の騰貴を今後に豫想せねばならぬ。それは今後のわが經濟展望

1) Müller, H.: Wechselkurs und Güterpreise, 1926. S. 100-109.

金原賢之助譯、爲替相場と物價、昭和七年、p. 201-216.

小畑茂夫氏、爲替相場と物價との關係(企業と社會、昭和二年八月號 p. 110-111.)

の上に重要な要素となつて来る。

たゞこの問題に對して嚴密なる實證的研究を試みるためには、例へば兩者の相關係數を算出するが如きは、最近一ケ年の資料をもつては不足である。われ／＼は茲ではたゞ前掲の諸問題のうち、理論的檢討の許さるゝ範圍に限つて、從來の主要なる學說を批判しつゝ論證し、これが嚴密なる實證的批判は、後の機會まで之を留保せねばならぬ。

二、物價原因説

爲替と物價との質的關係を規定して、兩者の間に因果關係を認め、且つ物價を原因とし爲替を結果とする見解は、かの購買力平價説において、最も明瞭に主張さるゝ所である。蓋しこの説にあつては、爲替相場は二國の通貨の對内購買力の比によつて決定される。而して通貨の對内購買力は物價の逆數であるから、この説の主張は要するに、爲替相場は二國の物價を原因として決定されるといふに歸する。

たゞ茲に問題となるは、この説が果して物價から爲替への一方的因果關係を認むるに過ぎないか、または之と同時に爲替から物價への他方的因果關係をも認むるかの點にある。この説の創設者と看做さるゝカッセル教授の主張は、この點につき必ずしも明確でない^(註)けれどもこの點に關する購買力平價説の主張を更に徹底せしめて、物價を原因とする一方的關係のみを明確にする見

解を代表するものとして、ミーズ教授をあげることが出来る。彼においては爲替はどこまでも物價の結果であり、物價は爲替の原因となつて一方的一義的に之を決定すると考へる。またこれが恐らく最も純粹なる形における購買力平價説であらう。¹⁾

註 カッセル教授自身の見解については、人によつて多少その解釋を異にする。山崎博士²⁾およびミュラー氏は、教授をもつて一方的原因説なりとし、井上鑑三氏は之に反對される。なるほど井上氏の指摘する、如く、Cassel, Money and Foreign Exchange には爲替が却つて物價に影響することを述ぶる個所もないではない。けれどもこの場合でも、爲替は直接に物價に影響するにはあらず、必ず通貨膨脹を通じて行はれると見る。曰く『若しも乙國の通貨が購買力平價以上に相場づけられるならば……この通貨の高價なることは、甲國における物價を引上げる影響を有するであらう。たゞしこの影響といへども、それが支拂手段のより豊富な供給即ちインフレイションを支持するでなければ、一般物價平準を引上げることは出来ないであらう』³⁾と。即ち教授にあつては、物價變動の直接の原因は常に通貨にあつて、爲替ではないと見るべきであらう。

他方において購買力平價説を修正または緩和せんとする學者は、この一方的物價原因説を修正して、第一次的には物價が原因となつて爲替を動かすけれども、次いではこの爲替がまた原因となつて、物價を動かすに至る。即ち兩者の間には、双方向的因果關係または相互的函數關係が成立すると見る。この主張の後の半面では、説明されんとする爲替相場が、却つて説明せんとする物價を説明してゐる。それにも拘らず、之をも(修正または緩和されたる)購買力平價説と稱しうる所以は何か? 人によりその理由を異にする。

例へば高田教授にあつては、『一般物價が爲替相場を決定すること、特に、強しと云ひ得る。……』

1) 高田教授、購買力平價説の一考察(本誌 XXX, 6, p. 31.)

2) 山崎博士著、若干の貨幣問題, p. 85.

3) Müller, H., Wechselkurs und Güterpreise, 1926, S. 2—3.

4) 井上鑑三氏、山崎博士の近著『若干の貨幣問題』(企業と社會, 昭和二年八月號 p. 120.)

5) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, p. 168.

物價の爲替を決定することは一般に、爲替によつて物價の決定せらるゝことよりも遙かに強いと見なければならぬ。¹⁾即ちこゝでは専ら原因力の強弱によつて區別されてゐる。然るに山崎博士にあつては、爲替が原因となつて動かさるゝ物價は、普通の商品の價格ではなく、金銀または有價證券の價格に限られる。曰く『金銀——若干の一流の有價證券——の如く移動が極めて容易で、世界市場を有するものは、爲替相場の變動した場合には、各國に於ける價格が爲替相場に順應して同時に變化するから、此種の財貨の價格は、爲替相場を支配するのでなく、寧ろ爲替相場に左右されるのが普通である。』²⁾と。こゝでは原因の一般性と部分性の區別が問題とされてゐる。ミューラー氏もまた兩者の函數關係を認むることによつて、この説を修正せんと企てるものであるが、兩者の間には殆んど差等を認めないものゝ様である。³⁾最後にエンゼルの修正説では、短期變動においては爲替は原因となつて物價を動かすけれども、長期變動では反對に物價が原因となつて爲替を決定すると主張する。⁴⁾

そこで問題を現實にかへして、わが國における金再禁止後の經驗を顧みる時は、この關係は果して如何なる進行を示しつゝあるか？ 今もし購買力平價説がそのまゝ現實に行はるゝものならば、金再禁止によつて先づ第一にわが物價が奔騰し、従つてこの騰貴したる物價に基づく圓の購買力の平價が低下し、次いでこの平價の點まで爲替相場が下落せねばならぬ。なるほど金再禁止の當初にあつては、物價騰貴の傾向も見えてはゐたが、それは主として『再禁景氣』を誤認した思惑に

1) 高田教授、前掲論文、(本誌 XXXI, p. 70.)

2) 山崎博士著、前掲書、p. 85.

3) Müller, H., a. a. O. S.

4) Angell, J. J. W., The Theory of International Prices, 1926, p.

宮川貞一郎著、金再禁止下に於ける爲替と物價、昭和七年 p. 215. p. 229.

出發したものであり、従つて僅かに一二ヶ月にして恐ろしき反動に襲はれて、物價は却つて再禁止前よりも低落するに至つた。それ以後は最近の騰貴傾向を除いては、大體において物價の著しい變動は見られないから、圓の購買力平價は最近まで著しき低落を來してゐない。

之に反して圓の爲替相場は、最初の表によつて明示さるゝ如く、再禁以來多少の停滯または反騰はあつても、大勢は下落の一途をたどつて遂に最近の五分の二にまで低落してゐる。それ故にこの圓爲替の下落は、物價または購買力平價を原因とするものでないことは、殆んど疑ふの餘地はない。

たゞこゝに問題となるは、かくの如き物價と爲替との間のギャップは、一時的過渡的の現象に過ぎずして、結局は兩者一致するに至るものではないか？ 現に最近に現はれた物價騰貴は、この矯正運動と見るべきものではないか？ なるほど最近の物價騰貴が爲替を下げることなく永續するならば、たしかに兩者は接近するの傾向にある。けれどもそれは果して可能であらう？

すでに一年以上にわたつて永續する現象をもつて、之を單なる一時的過渡的現象として無視しうるかどうかは、すでに一つの問題である。けれども今姑らくこの點を別にせば、問題は物價騰貴の永續と爲替相場の維持にある。今もし物價の騰貴傾向が、爲替の維持または引上げの方向に働くものならば、それは有力なる一の矯正運動たりうるけれども、物價騰貴は反對に爲替下落の方向に働くこと購買力平價説の説く所であるから、物價が爲替に接近すればするほど、爲替はま

すく逃げて行かねばならぬ。假りに何等かの對策によつて爲替を二十弗の程度に維持し得たりとして、そこまで物價が歩調を合して行ゆくものとせば、物價指數は一二〇の二分の五まで、即ち約三〇〇まで上らねばならぬ。ところで物價が一二〇から三〇〇まで暴騰するが如きは、近き將來には殆んど不可能に近い。然らば同時に爲替からの歩み寄りによつて之を可能ならしむるとせば、爲替は二十弗から三十弗に恢復し、物價は一二〇から二〇〇に騰貴して、兩者は始めて一致するであらう。ところで爲替が急に三十弗に恢復しても、物價が短期間に二〇〇に奔騰しても、わが國民經濟は甚しく攪亂を免れまい。何れにしても、近き將來において爲替と物價が一致して購買力平價説を實證しうる機會は、先づありさうにもないと言はねばならぬ。それは恐らく三、五年乃至十年後の問題であり、同時にそれは平價切下げの問題に關聯する。

三、物價原因説の困難

物價が原因となつて一方的にか主動的にか爲替を動かすとなす購買力平價説は、たとひその緩和されたる形においても、わが國の現實を説明しえないこと述べ來れる所である。この現實との矛盾は、すでに諸外國においても指摘されてゐる。例へばドイツの事實につきデイル教授は主張する、『戰時中および戰後におけるドイツの物價騰貴は、一部は爲替の逆調と同じく貿易關係の梗塞の結果であり、一部はインフレーションの結果である。……爲替の逆調は物價騰貴の結果であ

るとは言ひ得ない¹⁾』と。またフランスの事實については、アフタリオン教授の指摘する所がある²⁾。教授に従へば、たとひ爲替相場が購買力平價と一致する傾向があつたとしても、『それは爲替が結局この平價に従ふからではなく……國內物價が爲替に従ふからである』³⁾といふ。

物價原因説のこの困難は何故か？ それは購買力平價説の理論上の缺陷に胚胎する。いま一般的に購買力平價説を批判することは姑らく別問題とし、この理論の缺陷は、すでにカッセル教授の最初の一句に含まれる。曰く『外國貨幣に對し一定の價格を支拂はんと吾々の承認するのは、結局するところ本質的には、この貨幣が外國において、商品および勞働に對し購買力を有するといふ事實に依存する』⁴⁾と。なるほど貿易決済用として外國貨幣を需要する場合には、その購買力は『本質的』の問題ではある。けれども海外投資用として外貨を需要するものにとつては、『結局するところ』はその購買力に關聯はあつても、直接には何ら物價に關しない。況んや外債償還用として外貨を需要する場合には、『結局するところ』も『本質的』にも、殆んど物價とは關係がない。すでにカッセル教授も認むる如く、購買力平價説が行はれるためには、多くの前提を必要とする。就中この場合にとつて必要な前提は、爲替が専ら貿易上の必要より需給せらるるといふ點にある。ところでこの前提は、戦後の國際經濟においては、甚だしく事實に遠ざかつてゐる。これ今日において購買力平價即ち物價が爲替を動かさざる根本の理由である。

物價が爲替を動かすためには、例へば何等かの原因による物價騰貴が一國におこる場合、この

- 1) Diehl, K., Einleitung (Valuta, ausgewählte Lesestücke) S. 18.
- 2) Aftalion, A., Monnaie, Prix et Change, 1927, p. 275—277.
- 3) Aftalion, A., ibid., p. 280, 抽稿、爲替心理説の主張, XXXV, 6. p. 28—29.
- 4) Cassel, G., The World's Monetary Problem, 1921, p. 36. Ditto, Money and Foreign Exchange after 1914. 1927, p. 128.

物價騰貴が原因となつて輸入増・輸出減となり、それが爲替の需要増・供給減となつて外貨の價値を引上げ、爲替相場を下落せしめねばならぬ。ところで今日の現實では、第一に一國の物價騰貴は必ずしも輸入増・輸出減とならず、第二に貿易の輸入増・輸出減は、必ずしもそのみでは爲替の需要増・供給減とはならない。また爲替統制または管理の行はるゝ場合には、爲替の需給變動は必ずしもそれだけの相場變動を現はすものではない。要するに今日の現實では、物價原因説の豫想するが如き事態の推移は、殆んど之を見ることが出来ない。勿論この説の假説する前提においては、或はこの主張は正しいであらう。たゞ問題はその前提そのものが、餘りにも今日の現實とかけ離れてゐるために、實際においてその所説が甚だしく現實と矛盾するの結果を來せるものに外ならぬ。

物價原因説の困難は、たゞに以上の如き理論上に止まるものではない。この説から必然に導き出される政策論即ち爲替對策にも、この説の難點は及んで來る。何となれば、物價が爲替の唯一または主要の原因である以上、爲替を安定せしめんとする政策は、何よりも物價を安定せしめねばならぬ。そこでは爲替對策即物價對策を意味する。カッセル教授すでに之を主張する。¹⁾ ミュラー氏もまた、爲替の維持または安定の前提條件として、物價の維持安定を主張する。²⁾

思ふに戦後のインフレーション時代において、ドイツのマルクを中心とする爲替暴落を喰止めるためには、恐らくインフレーションの抑制と、國內物價の安定を必要條件としたであらうこと

1) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, 1927, p. 254—282
Ditto, The World Monetary Problems, 1921, p. 135—141.

2) Müller, H., Wechselkur's und Güterpreise, 1926, S. 100—109.

は疑ひない。この意味において當時の爲替安定策として物價抑制策を主張することは無意味ではない。けれども今日現實の問題となつてゐる爲替安定策は、およそ物價政策とは縁遠い。第二の爲替動搖時代に入つた今日では、事情は前の動搖時代と全く異つてゐる。

圓および磅の今日の暴落は、前のマルクおよびルーブルの暴落が、インフレーションと物價騰貴の絶頂において起れるとは全く反對に、デフレーションと物價下落の深底において起つて來た。それ故に今日の新たな爲替暴落は、物價騰貴の故にあらざると同時に、新たな爲替對策は、決して物價の抑制ではあり得ない。現に世界各國において今日實現されつゝある爲替對策は、應急的には爲替統制および爲替管理であり、根本的には財政および經濟の再建である。物價抑制策の如きは、爲替安定策としては殆んど問題となつてゐない。反對に却つて恐慌打開策としての物價の維持または引上げが問題となつてゐる程である。

最後に、すでに今日までの爲替暴落にして物價と直接の關係なき以上、爲替の將來に關する展望においても、今後の物價變動はさまで重要ではない。圓爲替の前途は、之を自然に放任するならば、恐らく何人も樂觀し得ないであらう。けれどもその故は國內物價の暴騰を豫想するがためばかりではない。爲替が今日の程度に暴落しては、國內物價の多少の騰貴がおこつても、そのために爲替を暴落せしむる程の貿易惡化を考ふことは出來ないからである。

四、爲替原因説

物價と爲替との間に因果關係を認むる點において、前説と同様ではあるが、その因果關係を全く逆の方向に認めて、爲替を原因とし物價を結果とする他の一派の主張がある。今かりに之を爲替原因説と呼ぶならば、かの國際貸借説および爲替心理説の主張は之に屬するであらう。

國際貸借説の主張に従へば、爲替相場は主として國際貸借の變動に従つて變動し、その變動したる爲替相場を原因として、國內物價を變動せしめる。固よりこの國內物價の變動は、次いで貿易狀態を變動せしめ、そこから再び爲替を變動せしむることを認めるから、この後の半面においては、却つて物價が原因となつて爲替を動かすこととなる。この點において、かの修正されたる購買力平價説の半面が、爲替原因説を含んでゐると同様である。けれども修正購買力説が、兩者の函數關係を認むるの故をもつて物價原因説たるを妨げざると同様に、國際貸借説も兩者の函數關係を認めながら、なほ爲替原因説たるを妨ぐるものではない。¹⁾

爲替心理説は爲替相場の決定につき購買力平價説に反對し、同時に國際貸借説にも反對する。²⁾けれども爲替と物價との關係については、國際貸借説と同じく爲替原因説を採る。例へば心理説を提唱するアフタリオン教授は言ふ、『たとひフランスにおいて、爲替相場と(購買力)平價との距りが大なる程度に達しなかつたとしても、それは結局において爲替がこの平價に従ふからではなく……國內物價が爲替に従ふからである。』⁴⁾即ち『爲替はこの平價の下婢たる代りに、その主人

1) Schmidt, F., Internationaler Zahlungsverkehr und Wechselkurse, 1919, S. 186.

2) Hahn, A., Handelsbilanz-Zahlungsbilanz-Valuta-Güterpreise (Archiv f. Sw. u. Sp. 48 Band. 3 Heft. S. 597)

3) 拙稿、爲替心理説の主張(本誌XXXV, 6.)

4) Aftalion, A., Monnaie, Prix et Change, 1927, p. 280.

となつて来る』⁵⁾と。

然らばこれらの主張において、爲替が原因となつて物價を動かすのは何故か？ 例へば圓爲替の下落が原因となつて、わが國內物價を騰貴せしむるは何故か？ そこには二つの途がある。一は爲替下落のために輸出増・輸入減を來たし、國內商品は需要増・供給減のために騰貴する。二は爲替下落のために直接に輸入品の騰貴を來たし、それが國內の一般商品に波及する。何れの途にせよ、爲替の下落は國內の物價を高め、反對に爲替の恢復は國內物價を低落せしめる。これが爲替原因説の主張である。

之によつて明らかなる如く、この主張において爲替によつて動かさるゝ物價は、嚴密なる意味での一般物價平準ではない。第一の途より來る物價騰貴は、最初にまづ海外需要の増加による輸出商品の騰貴と、海外供給の減少による輸入商品の騰貴であり、第二の途より來る物價騰貴は、最初に輸入商品の直接の騰貴があり、次いで之に關聯する商品の騰貴がおこる。何れにせよ爲替相場が原因となつて惹きおこされる物價騰貴は、決して一樣にすべての商品に及び得るものではない。輸出入と全く關係なき商品の如きは、決して直接の影響を爲替から受けるものではない。

この點においてさきの物價原因説に謂ふ所の物價とは、必ずしもその意味を同じうしない。購買力平價説において爲替を動かす原因としての物價は、一般物價平準でなければならぬ。それは理論的に貨幣の購買力の反面としての物價であり、且つ實際的にインフレーションの結果として

の物價騰貴を見てゐるからである。ところで修正購買力説の主張する爲替と物價の函數關係、ことにその半面における爲替變動の結果としての物價變動は、かの爲替原因説におけると同様に、爲替變動を原因とする貿易關係より來るものであるから、この物價變動は決してインフレイションの結果の如く一般的ではあり得ない。それ故に修正購買力説に言ふ所の爲替の原因としての物價と、爲替の結果としての物價とは、必ずしもその内容を同じうするものではない。但しカッセル教授にあつては、物價變動は常に通貨膨脹を通じて行はれ、従つて常に一般物價平準の變動が豫想されてゐる。¹⁾今もし購買力平價説をもつて、個々の商品價格の變動から爲替を説明するものとなすならば、結局においてケインズ氏と同じく、購買力平價説そのものを放棄せねばならぬに至るであらう。²⁾

五、爲替原因説の困難

然らば爲替が原因となつて物價を動かすとする主張は、果してよく今日の現實を説明しうるか？ 今これをわが國の最近の經驗に照して見るに、なるほど最近では確かに一部商品の騰貴を來たし、且つその騰貴は、言はるゝ如くインフレイションが現實に進行したからではなく、むしろ爲替の下落による輸出増・輸入減と、ならびに輸入品の直接の値上りによる影響にあると見られる。その限り爲替が物價を動かす作用は、全く之を否定することは出来ないであらう。

1) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, 1922, p. 154.
2) Keynes, J. M., A Treatise on Money, 1930, Vol. I, p. 72—75

宮川貞一郎著、金再禁止下に於ける爲替と物價, p. 171—176.

併しながら第一にこの物價騰貴は、最初に示せる如く漸く最近に至つて現はれたものであり、それまで約九ヶ月の間は、爲替の暴落に拘らず物價は殆んど全く影響されてゐない。勿論この間にも個々の輸入品について見れば、或は多少の値上りを見せたものもないではないが、その程度は爲替下落の程度に比し甚だしく輕微である。

第二に最近の値上りに就て見るも、なるほど物價指數は全體として上つてはゐるが、個々の商品については、例へば農産物の或ものゝ如きは、殆んど値上りを示してゐない。それ故に之を一般商品の値上りと稱するには尙早である。

かくして爲替下落は或種の商品價格を或程度に引上げるといふに止まり、一般物價平準をその程度に引上げるが如きは、今日の現實においては見るべからざる所である。何故かと言ふに、爲替原因説の主張するが如き、爲替を原因とする物價への二つの途は、必ずしも今日の現實では行はれないからである。

第一に爲替下落は輸出増・輸入減を來たし、従つて國內商品の需要増・供給減のために、物價を騰貴せしめるといふ主張は、なるほど爲替が急激に下落したる當初か、または爲替が比較的に低き點に安定するならば、或は然るかも知れぬ。たゞこの場合でも、相手國が爲替ダンピング關稅を設けて之に對抗するならば、必ずしもそれだけの輸出増を來たさないであらう。また相手國にダンピングの行はるゝ場合には、爲替下落にも拘らず輸入減を來たさないであらう。今日の現實

では、或程度の爲替關稅も對抗ダンピングも共に行はれつゝある所であるが、今かりに之を度外視するとしても、必ずしも豫期さるゝ輸出増・輸入減を齎らすとは限らない。

何故かといふに、いま爲替が或程度に下落したりとするも、尙ほそれ以上の下落が豫想さるゝ場合には、輸出は見送られて却つて減少しうべく、輸入は見越されて却つて増加しうるからである。例へばわが國の金再禁後の半年間は、再禁論者の豫想に反して著しく貿易を惡化せしめ、従つて物價を却つて下落せしめたるが如き是である。それ故に爲替原因説の主張の如くに、爲替の下落が常に輸出増・輸入減となつて物價を引上げるとは限らない。

第二に爲替の下落は、直接に輸入品の價格を引上げて、國內物價を高めるといふ主張も、必ずしも文字通りに行はれるものではない。第一に相手國に對抗ダンピングの行はるゝ時は、必ずしも爲替の下落しただけ輸入品を高めるものではない。第二に國內購買力の不足する場合には、高價な輸入品は寧ろ輸入を斷念するであらう。金再禁後のわが輸入品について見る時は、中には可なりの騰貴を示せるものもあるが、爲替下落の程度に比べては、人は寧ろその値上りの少きに驚くであらう。實際において爲替下落の程度に騰貴した輸入品は、殆んど全く稀であらう。

かくの如くして爲替原因説の理論もまた、今日の現實では決してそのまゝに行はるゝものではない。勿論この主張の前提が認めらるゝ以上は、そこには形式論理の誤謬を含んでゐるわけではない。たゞ今日の實際では、その前提そのものが、現實とは可なりに縁遠いからに外ならぬ。

然らば爲替原因説より導き出さるゝ政策および展望はどうか？ この説より當然に導き出さるる物價政策では、爲替を引上げて國內物價を低め、爲替を引下げて國內物價を高めんとするにある。ところで今かりに最近の世界恐慌は物價暴落より來ると考へ、從つて物價を或程度に引上げることによつて、この恐慌を克服せんとし、この物價を引上げるために爲替を引下げるの政策をとつたとすれば、それはこの理論より必然に導き出される政策を採つたこととなる。然るに現實において世界の一部には確かに物價引上げの聲あるに拘らず、之を爲替の引下げによつて實現せんとするが如き政策は、實際に行はれざるのみならず、また行ふべきではない。即ち爲替原因説の政策的効果は殆んど重要ではない。また今日の形勢においては、吾國の物價は尙ほ多少は騰貴の傾向にありと見らるゝが、それは必ずしも圓爲替の先安を豫想するからではない。圓爲替を假りに二十弗に安定させても、物價騰貴は恐らく他の原因から起り來るであらう。

六、結 論

かくして物價原因説も爲替原因説も、抽象理論としての誤謬はないにしても、餘りにも事實と懸け離れたる前提に立つてゐるために、今日の現實を説明する理論としては、未だ不十分であると言はねばならぬ。

之に對してわれ／＼は、兩者の間に必ずしも嚴密なる因果關係を認めず、爲替は爲替として一

定の諸原因によつて動き、物價は物價としてまた一定の諸原因によつて動くと見る。たゞこの爲替の諸原因と物價の諸原因との間には、可なり共通の要素を含み、この要素に關する限りでは、爲替も物價も共に同一の原因によつて動かされることとなる。例へば財政不足のために不換紙幣のインフレイションが起る場合には、この一つの原因は、一方に爲替相場を下落せしむると共に、他方に國內物價を騰貴せしむるであらう。この場合には物價原因説の言ふが如くに、インフレイションが先づ物價を騰貴せしめ、この物價を原因として爲替を下落せしめるのではなく、また爲替原因説の言ふが如く、インフレイションが先づ爲替を下落せしめ、それが原因となつて物價を騰貴せしめるのでもない。インフレイション時代のドイツの事實につき、デール教授の言ふ所はこの點を裏書する。曰く『國內の物價狀態と爲替相場との間には、確かに一定の關聯はあるが、併しカッセルの考へる様な正確な方法においてではない。戰時中および戰後におけるドイツの物價騰貴は、一部は爲替の逆調と同じく貿易關係の梗塞の結果であり、一部はインフレーションの結果である。それ故に今もし物價騰貴と爲替逆調とが、同じ原因から起るとすれば、爲替の逆調は物價騰貴の結果であるとは言ひ得ない』と。

貿易杜絶またはインフレイションの如き一つの原因が、一方に物價を騰貴せしめ他方に爲替を下落せしむるとせば、物價と爲替とは直接の關係なき二つの結果に過ぎない。たゞこの場合にも同一の原因により動かさるゝの結果として、兩者の間には一定の相關關係が認められる。即ち物價の騰貴と照應して爲替が下落するといふ逆の相關關係が認められる。併かも相關關係は必ずし

1) Diehl, K., a. a. O. S. 18.

も因果關係を意味するものではない。

兩者の相關關係に關聯して二三の問題が発生する。第一はこの相關關係は、必ずしも常住的に存在するものではない。それは爲替は爲替の諸原因により、物價は物價の諸原因によりて動き、たゞ兩者に共通の原因によつて動かさるゝ場合にのみ、そこに相關關係を認めうるからに外ならぬ。従つて例へば吾國の金再禁後に見たるが如く、爲替相場のみ暴落して、物價は殆んど騰貴せざることも起りうる。之は物價を抑制する諸原因の方が、より有力に働いてゐたからに外ならぬ。

第二の問題は、兩者の相關關係が認めうる場合に、その先後關係は如何にある。例へばインフレーションの結果として、爲替下落と物價騰貴が併立的に惹きおこされるとしても、兩者の何れが先に變動し、何れが後れて變動するかは、また別の問題である。この場合それは必ずしも兩者の因果關係を規定するものではないが、併し一定の因果關係を否定することにはなる。例へば假りに爲替の先行關係が認めらるゝならば、物價原因説は否定さるべく、反對に物價の先行關係が認めらるゝならば、爲替原因説は否定されるであらう。ところで金再禁後のわが國の資料につき、この點に關する嚴密なる實證的研究を試むるには、資料は尙ほ不十分である。たゞ事實の推移を経験的に顧みる時は、爲替先行の傾向はより強いと思はれる。このことは理論的にも同様に認められる。何故かといふに、一定の原因が爲替に及ぼす影響は、爲替といふ唯一の要素に對する影響であるだけ、比較的に敏速なるに對し、物價平準に對する影響は、多數の諸商品に對するだけに、全體としては比較的に遅緩でなければならぬからである。

併しながら爲替と物價との相關關係は、必ずしも一般的常住的に認めらるゝ關係ではない。一般的には兩者はそれ〴〵に固有の諸原因によつて動かされると見るべきであらう。然らば爲替は如何なる諸原因により、また物價は如何なる諸原因によりて動かさるゝか？ それは爲替論および物價論の中心問題であり、茲に之を詳論するの餘裕はない。たゞこの見解における爲替對策または物價對策は如何、またこの見解における將來の展望は如何、この點につき最後に一言する。

この見解より導き出さるゝ爲替對策は、決して一定の物價對策によつて爲替を安定せしめんとするものではない。また爲替對策によつて物價を動かさんとするものではない。爲替は爲替として、例へば爲替統制策・爲替管理策・貿易管理策等々の安定策を必要とすると共に、物價は物價として、例へばインフレーション抑制策・金融調節策等々を必要とするに至る。それ故に今日の現實において問題とされる爲替または物價對策が、これらの諸對策に外ならぬとすれば、この事實は即ち理論上における吾々の見解を裏書するものと言へる。

最後に今日の情勢においては、將來の爲替先安と物價先高とを展望せしめつゝあるが、その爲替安は物價高の故に豫想さるゝといふよりは、寧ろ諸多の政治經濟上の根據、ことにインフレーションの豫想に立つものである。また將來の物價高は、必ずしも爲替安のために豫想さるゝものではなく、これまた主として國內のインフレーションを豫想するからである。かくして吾々が今日の現實に即して考ふる限り、理論においても政策においても展望においても、最後のわれ〴〵の見解を採るの外ないと考へる。(完)